

学位論文題名

分配的正義の心理・行動的基盤

学位論文内容の要旨

本論文は、分配の正義(distributive justice)を支える心理・行動的な基盤について、社会心理学・行動経済学の観点から実証的に検討することを目的にしている。富の分配のあり方に関する人々の考え方や選好が「効率性の追求と公正基準とのトレードオフ」という概念図式のもとにどの程度統一的に理解できるのかという社会科学の根本問題について、本論文は、まず法哲学・政治哲学における規範的議論を参照しつつ論考する。その上で、こうした論考から得られた経験的な命題を一連の行動実験により検証している。本論文の検討から、人々の社会的分配場面での選好がリスク状況での選好と個人内で連動するという極めて重要な新知見が得られた。本論文の構成は以下のとおりである。

論文構成

＜論文の目次＞

(本文 141 頁)

第1章 序論	p.3
第2章 研究の背景	p.8
不平等と格差がもたらす社会的影響	p.10
分配的正義の哲学と公正な所得分配	p.19
規範的経済学の議論と所得分配	p.31
所得分配のあり方に関する実験研究	p.38
第3章 効率性原理と平等原理のトレードオフ	p.42
所得分配場面における効率性基準と公平性基準の対立	p.43
望ましい所得分配と効率性に関する実験研究	p.50
第4章 所得分配と不確実性	p.59
研究の目的と背景：所得分配とリスク選好	p.60
不確実性への選好と所得分配に関する実証研究	p.68
不確実性における選好と所得分配の選好にみられる心理的連動： 実験室実験によるアプローチ	p.75
第4章の考察	p.122
第5章 総合考察	p.123
引用文献	p.128

第1章は、個人としては賞賛されるべき「利他行為」が社会全体にとっての福利・厚生追求と必ずしも整合しないという古典的な問題を、Buchanan (1972) の呈示した「サマリア人のジレンマ」という例を題材に素描する。

第2章では、税制、保険、教育などの様々な場面で「サマリア人のジレンマ」が広く存在するという第1章の指摘を承けて、このジレンマがこれまでどのように研究されてきた

かがレビューされる。第 2 章では手始めに、社会における不平等や格差が人々の心理・健康状態に与える影響について、Wilkinson や Kawachi らの疫学調査に基づく知見、Adler らによる社会経済的地位(SES)と健康の関わりについての実証的知見が吟味される。また、近年注目を集めている幸福の政治経済学についてもレビューが行なわれる。

不平等・格差が人々の健康状態や幸福度に負の影響をもたらすという第 1 節のレビューを承けて、第 2 節では、所得や富の分配における哲学の規範的議論が概観される。Aristotle の配分的正義、Adam Smith の道徳感情論を出発点に、John Rawls の正義論が分配の正義との関わりにおいて紹介される。初期 Rawls が“マキシミン原理”を導出した際に“無知のヴェール”という概念がどのような役割を果たしたか、“無知のヴェール”は Rawls の道徳的直感を正当化する単なるレトリックに過ぎない”という井上達夫の Rawls 批判にはどのように答えられるか、などの論点がここでは展開される。第 3 節では、功利主義の考え方を中心に、規範的経済学における効用と所得分配についての議論が概観され、Pigou の厚生経済学、Harsanyi の効用総和主義などに関する紹介が行われる。第 4 節では、Fehr らを中心とした行動・実験経済学における研究展開、社会心理学におけるこれまでの実証知見がレビューされる。

第 3 章は、「富の分配場面に直面した人々にとって、実際にどのような価値基準が心理的・行動的な葛藤・対立軸となるのか」を検討する目的で行った質問紙実験を報告している。これまで述べてきたように、法・政治哲学や規範的経済学における分配の議論は、「効率性」と「公正基準」のトレードオフという対立を軸に展開されてきた。これに対して社会心理学では、同じ問題が、「投入努力量に比例した分配」(“衡平原理”)と「平等な分配」(“平等原理”)ではどちらが望ましいかという、異なる公正基準(フェアネス基準)間の対立問題として扱われてきた。この意味で同じ分配場面を扱ってはいても、葛藤・対立するとされる価値の軸が、法・政治哲学や規範経済学(効率性 vs. 公正基準)と、社会心理学(衡平 vs. 平等)の間では異なっている。どちらの捉え方が人々の実際の分配判断をより正確に反映しているのだろうかという点を検討するために、本論文では、被験者に、貢献量の異なる 3 人のメンバーが共同作業から受け取るさまざまな報酬パターンをペアで呈示し、望ましいと思う方の報酬パターンを選択させるというパラダイムを用いた実験が行われた。この実験の結果から、人々の実際の分配選択において、①社会心理学の想定に反して、衡平原理は平等原理と対立軸を形成するとは言い難く、むしろ、②平等原理と対立軸を形成するのは、法・政治哲学や規範経済学が想定するように、効率性(総効用)である、という重要な知見が得られた。

第 4 章では、人々の社会的分配場面での選好がリスク状況での選好と個人内で連動するという可能性が、4 つの行動実験によって検討されている。John Rawls の“無知のヴェール”をはじめとして、社会的分配についての規範的議論ではしばしば「不確実性」という仕掛けが導入される。「不確実性」という側面は、規範的議論を展開するためだけに導入された単なる“高級な概念装置”に過ぎないのか、それとも、分配に直面した人々の実際の心理・行動的反応をナチュラルに反映するのだろうか。本章では、Atkinson によって提案された社会的厚生関数を軸に、社会的分配の評価形式と、リスク下の意思決定を扱う期待効用理論が数学的に類似していることを指摘し、この構造的類似性が Rawls の“無知のヴェール”の議論に数理的な裏付けを与えている可能性を論じた上で、この構造的類似性が、人々の実際の選択における行動的な連動として現れるかどうかという問題提起がなされる。この点を検討するため、同一の被験者を対象に、リスク下の意思決定課題(ギャンブル課題)と、社会的分配課題の 2 つが実施された。ギャンブル課題、社会的分配課題のそれぞれにおける行動選択をもとに、被験者ごとに「リスク回避パラメーター」と、「格差回避パラメーター」を計量経済学の手法を用いて推計し相関を求めたところ、4 つの行動実験のいずれ

においても統計的に有意な相関が繰り返し検出された。社会的分配場面において格差を忌避する平等指向型の被験者ほど、ギャンブル課題においてもリスクを取らないという相関である。こうした関係は、自分が社会的分配の受益者である場面だけではなく、中立の第三者として未知の他者への社会的分配を評価する場面においても、等しく観察された。これらの知見は、人々の社会的分配場面での選好がリスク状況での選好と連動することを示しており、「不確実性」の概念が単に規範的議論に留まらず、人々の実際の分配選択でナチュラリに機能することを示唆している。

第5章の総合考察では、第2章から第4章までの検討で得られた知見を確認すると共に、残された課題について整理を行っている。リスク選好と社会的分配選好の連動が、単に行動的連動に留まらず、何らかの神経科学的な共通基盤をもつという可能性が論じられ、そうした可能性を検討するためのニューロイメージング研究の構想が示されている。また、分配に関する社会的合意を実現する上で、「リスク選好と社会的分配選好との連動」が持ち得る役割について考察が行われている。

学位論文審査の要旨

主 査	教 授	亀 田 達 也
副 査	准教授	高 橋 泰 城
	特任教授	煎 本 孝
	准教授	肥 前 洋 一（経済学研究科）

学 位 論 文 題 名

分配的正義の心理・行動的基盤

本論文は、分配の正義を支える心理・行動的な基盤について、社会心理学・行動経済学の観点から実証的に検討することを目的にしている。富の分配のあり方に関する人々の考え方や選好が「効率性の追求と公正基準とのトレードオフ」という概念図式のもとにどの程度統一的に理解できるのかという社会科学の根本問題について、本論文は、法哲学・政治哲学における規範的議論を参照しつつ論考する。その上で、こうした論考から得られた経験的な命題を一連の行動実験により検証する。本論文の審査にあたっては、上述の担当者からなる審査委員会を以下の通り開催した。

2011 年 4 月 15 日 審査委員会発足

2011 年 4 月 22 日 第 1 回審査委員会

各委員に論文を配布し、論文の概要および履歴・業績を紹介する。社会心理学博士論文としての完成度（理論構成・実証の厳密性・考察の的確性・関連文献への位置づけなど）について各自検討することとした。

2011 年 6 月 1 日 第 2 回審査委員会

論文の内容と問題点を討議し、口頭試問において質問すべき事項を整理した。

2011 年 6 月 15 日 口頭試問の実施

学位申請者による論文内容提示の後、質疑応答を行った。

2011 年 6 月 15 日 第 3 回審査委員会

口頭試験の内容を検討し、学位授与の可否を審議した。

2011 年 6 月 30 日 第 4 回審査委員会

審査結果報告書（案）について検討した。

2011 年 7 月 5 日 第 5 回審査委員会

審査結果報告書を確定した。

以上の検討を通じ、当委員会は本論文について以下の審査所見に至った。

本論文は、これまで、規範的議論と実証的検討とが必ずしも融合していなかった分配の正義に関わる検討を、不確実性の概念を軸に展開した意欲的な試みである。本論文から得られた「リスク選好と社会的分配選好との連動」に関する実証的知見は世界的にも第一線の成果であり、学術的な貢献は高いものと考えられる。本論文にはさらなる実証的・理論的な検討を要する部分も認められ、とくに実験 1 と実験 2-5 の間の接合について改善の余地は残るものの、全体を通じて得られた学術的知見の独自性については高く評価できるも

のである。本論文は、分配の正義に関する独自の実証パラダイムの開発、及び、そこから得られた経験的知見の新規性の両面で学術論文として重要な貢献をするものと判断され、当審査委員会は全員一致で博士（文学）の学位を授与するにふさわしいものであるとの結論に達した。